

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末
	現在高	現在高見込額	令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	現在高見込額
1 普通債	14,013,668	14,080,969	1,045,500	1,300,384	13,826,085
(1) 総務	2,147,355	2,013,839	0	169,372	1,844,467
(2) 民生	814,215	801,461	0	67,609	733,852
(3) 衛生	0	313,600	70,800	0	384,400
(4) 土木	9,245,953	9,216,719	439,700	811,871	8,844,548
(5) 消防	403,700	359,944	0	43,759	316,185
(6) 教育	1,402,445	1,375,406	535,000	207,773	1,702,633
2 その他	7,496,862	6,613,859	0	869,001	5,744,858
(1) 住民税等減税補てん債	655,202	506,909	0	130,674	376,235
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	6,841,660	6,106,950	0	738,327	5,368,623
合 計	21,510,530	20,694,828	1,045,500	2,169,385	19,570,943

国民健康保険特別会計

議案第 8 号資料

令和 2 年度

小金井市

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

# 1 総括 歳入

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
1 国民健康保険税		2,406,456	2,420,257	△13,801
	1 国民健康保険税	2,406,456	2,420,257	△13,801
2 使用料及び手数料		2	2	0
	1 手数料	2	2	0
3 国庫支出金		3,267	0	3,267
	1 国庫補助金	3,267	0	3,267
4 都支出金		6,269,733	6,430,681	△160,948
	1 都補助金	6,269,733	6,430,681	△160,948
5 財産収入		16	16	0
	1 財産運用収入	16	16	0
6 繰入金		1,198,405	1,254,581	△56,176
	1 他会計繰入金	1,178,405	1,234,581	△56,176
	2 基金繰入金	20,000	20,000	0
7 繰越金		1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
8 諸収入		34,388	32,201	2,187
	1 延滞金・加算金料及び	25,152	25,152	0
	2 雑収入	9,236	7,049	2,187
歳入合計		9,912,268	10,137,739	△225,471

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費		千円 181,018	千円 188,319	千円 △7,301
	1 総 務 管 理 費	148,077	157,315	△9,238
	2 徴 税 費	32,941	31,004	1,937
2 保 険 給 付 費		6,093,828	6,263,858	△170,030
	1 療 養 諸 費	5,308,047	5,475,540	△167,493
	2 高 額 療 養 費	723,766	721,828	1,938
	3 移 送 費	57	57	0
	4 出 産 育 児 諸 費	45,021	49,524	△4,503
	5 葬 祭 費	6,000	6,500	△500
	6 結核・精神医療給付費	10,937	10,409	528
3 国民健康保険事業 費 納 付 金		3,428,956	3,495,149	△66,193
	1 医 療 給 付 費 分	2,344,395	2,393,667	△49,272
	2 後期高齢者支援金等分	791,544	819,949	△28,405
4 保 健 事 業 費	3 介 護 納 付 金 分	293,017	281,533	11,484
		160,913	141,934	18,979
	1 特定健康診査等事業費	111,647	111,935	△288
5 基 金 積 立 金	2 保 健 事 業 費	49,266	29,999	19,267
		16	16	0
6 公 債 費	1 基 金 積 立 金	16	16	0
		106	201	△95
7 諸 支 出 金	1 公 債 費	106	201	△95
		27,431	27,431	0
8 予 備 費	1 償 還 金 及 び 還 付 金	27,431	27,431	0
		20,000	20,831	△831
1 予 備 費		20,000	20,831	△831
		20,000	20,831	△831
歳 出 合 計		9,912,268	10,137,739	△225,471

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 19,439	千円	千円 2	千円 161,577
5,130		1	142,946
14,309		1	18,631
6,025,187			68,641
5,290,427			17,620
723,766			
57			
			45,021
			6,000
10,937			
173,301		20,000	3,235,655
118,487		13,674	2,212,234
39,995		4,616	746,933
14,819		1,710	276,488
55,073		1,000	104,840
36,948			74,699
18,125		1,000	30,141
		16	
		16	
			106
			106
			27,431
			27,431
			20,000
			20,000
6,273,000		21,018	3,618,250

2 歳 入

款 1 国民健康保険税

項 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 2,406,268	千円 2,414,645	△ 8,377	1 医療給付費分現年課税分	1,525,960
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	591,582
				3 介護納付金分現年課税分	226,423
				4 医療給付費分滞納繰越分	38,529
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,484
				6 介護納付金分滞納繰越分	7,290
2 退職被保険者等国民健康保険税	188	5,612	△ 5,424	1 医療給付費分現年課税分	1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1
				3 介護納付金分現年課税分	1

説 明		千円
1 現年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額1,556,065千円×収入率97.17%	(保 険 年 金 課)	1,512,028
2 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額19,808千円×収入率70.34%	(保 険 年 金 課)	13,932
1 現年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額603,167千円×収入率97.17%	(保 険 年 金 課)	586,097
2 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額7,798千円×収入率70.34%	(保 険 年 金 課)	5,485
1 現年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額232,189千円×収入率96.60%	(保 険 年 金 課)	224,294
2 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額3,087千円×68.97%	(保 険 年 金 課)	2,129
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額114,365千円×収入率33.69%	(納 税 課)	38,529
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額48,930千円×収入率33.69%	(納 税 課)	16,484
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額22,906千円×収入率31.83%	(納 税 課)	7,290
1 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額1千円×収入率100.00%	(保 険 年 金 課)	1
1 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額1千円×収入率100.00%	(保 険 年 金 課)	1
1 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額1千円×収入率100.00%	(保 険 年 金 課)	1

款 1 国民健康保険税

項 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 退職被保険者等国民健康保険税	千円	千円	千円	4 医療給付費分滞納繰越分	100
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	49
				6 介護納付金分滞納繰越分	36

説	明
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額331千円×収入率30.21%	(納 税 課) 千円 100
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額164千円×収入率29.88%	(納 税 課) 49
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額133千円×収入率27.07%	(納 税 課) 36

款 2 使用料及び手数料

項 1 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 総務手数料	千円 2	千円 2	千円 0	1 総務手数料	千円 2

説	明
1 資格関係証明手数料 (小金井市手数料条例第2条)	(保 険 年 金 課) 千円 1
2 税務関係証明手数料 (小金井市手数料条例第2条)	(納 税 課) 1

款 3 国庫支出金

項 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 システム開発費等補助金	千円 3,267	千円 0	千円 3,267	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	千円 3,267

説	明
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱) 補助率10/10	(保 険 年 金 課) 千円 3,267

款 4 都支出金

項 1 都補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 都補助金	千円 94,094	千円 90,000	千円 4,094	1 都補助金	千円 94,094
2 保険給付費等交付金	6,175,639	6,340,681	△ 165,042	1 普通交付金	6,025,187
				2 特別交付金	150,452

説	明
1 国民健康保険事業都費補助金 (国民健康保険法第75条)	千円 94,094 (保険年金課)
1 普通交付金 (国民健康保険法第75条の2) 補助率 10/10	6,025,187 (保険年金課)
1 国民健康保険保険者努力支援交付金 (国民健康保険法第75条の2)	25,201 (保険年金課)
2 特別調整交付金(市町村分) (国民健康保険法第75条の2)	18,303 (保険年金課)
3 都繰入金(2号分) (国民健康保険法第75条の2)	70,000 (保険年金課)
4 特定健康診査等負担金 (国民健康保険法第75条の2) 補助率 2/3	36,948 (保険年金課)

款 5 財産収入

項 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	千円 16	千円 16	千円 0	1 基金利子	千円 16

説	明
1 国民健康保険事業運営基金利子	千円 16 (保険年金課)

款 6 繰入金

項 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 1,178,405	千円 1,234,581	△ 56,176	1 保険基盤安定繰入金	383,878
				2 職員給与費等繰入金	161,527

説	明
1 保険料軽減分 (国民健康保険法第72条の3)	千円 224,200 (保険年金課)
2 保険者支援分 (国民健康保険法第72条の4)	159,678 (保険年金課)
1 職員給与費等繰入金	161,527 (保険年金課)

款 6 繰入金

項 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円	千円	千円		千円
				3 出産育児一時金繰入金	28,000
				4 その他一般会計繰入金	605,000

説	明
	千円
1 出産育児一時金繰入金 (保険年金課)	28,000
1 その他一般会計繰入金 (保険年金課)	605,000

款 6 繰入金

項 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	千円 20,000	千円 20,000	千円 0		千円
				1 国民健康保険事業運営基金繰入金	20,000

説	明
	千円
1 国民健康保険事業運営基金繰入金 (保険年金課)	20,000

款 7 繰越金

項 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 前年度繰越金	千円 1

説	明
	千円
1 前年度繰越金 (保険年金課)	1

款 8 諸収入

項 1 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 延滞金	千円 25,150	千円 25,150	千円 0	1 延滞金	千円 25,150
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1
3 過料	1	1	0	1 過料	1

説	明
	千円
1 一般被保険者に係る延滞金 (納税課)	25,000
2 退職被保険者等に係る延滞金 (納税課)	150
1 加算金 (保険年金課)	1
1 過料 (保険年金課)	1



款 8 諸 収 入

項 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 過年度収入	千円 1	千円 1	千円 0	1 過年度収入	千円 1
2 第三者納付金	4,804	3,831	973	1 第三者納付金	4,804
3 返 納 金	3,380	2,167	1,213	1 返 納 金	3,380
4 雑 入	50	49	1	1 雑 入	50
5 弁 償 金	1	1	0	1 弁 償 金	1
6 高額療養費等資金貸付金元金収入	1,000	1,000	0	1 高額療養費等資金貸付金元金収入	1,000

説	明
1 過年度収入	千円 （保 険 年 金 課） 1
1 一般被保険者に係る第三者納付金	（保 険 年 金 課） 4,732
2 退職被保険者等に係る第三者納付金	（保 険 年 金 課） 72
1 一般被保険者に係る返納金	（保 険 年 金 課） 3,361
2 退職被保険者等に係る返納金	（保 険 年 金 課） 19
1 雇用保険掛金個人負担金	（保 険 年 金 課） 50
1 弁 償 金	（保 険 年 金 課） 1
1 高額療養費等資金貸付金元金収入	（保 険 年 金 課） 1,000

3 歳 出

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	144,946	154,608	△ 9,662	5,130		1
				1,863		1

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
139,815			
123,014	1 報酬	6,955	1 職員人件費その他 ( ) 123,014
	2 給料	51,418	(1) 保険年金課関係経費 123,014
	3 職員手当等	49,726	2 給 料 ( 51,418)
	4 共済費	22,895	一般職給料 (15人) 51,418
	5 災害補償費	1	3 職員手当等 ( 48,608)
	8 旅費	92	地域手当 8,023
	9 交際費	10	扶養手当 1,152
	10 需用費	1,598	特別調整額 912
	1 消耗品費	1,312	通勤手当 1,099
	5 印刷製本費	286	時間外勤務手当 11,437
	11 役務費	4,262	住居手当 720
	1 郵便料	4,261	児童手当 1,140
	5 手数料	1	期末手当 13,253
	12 委託料	7,747	勤勉手当 10,872
	13 使用料及び賃借料	242	4 共 済 費 ( 22,895)
16,801			共済組合負担金 19,396
			職員互助会交付金 147
			災害補償法負担金 103
			社会保険料 3,249
			5 災害補償費 ( 1)
			公務災害補償費 1
			8 旅 費 ( 92)
			普通旅費 92
			2 国民健康保険事業運営に要する経費 (保険年金課) 18,665
			1 報 酬 ( 6,955)
			資格・給付業務会計年度任用職員報酬 (3人) 6,534
			資格・給付事務補助業務会計年度任用職員報酬 (9人) 421
			3 職員手当等 ( 1,118)
			期末手当 1,118
			9 交 際 費 ( 10)
			保険者交際費 10
			10 需 用 費 ( 1,598)
			消耗品費 1,312
			印刷製本費 286
			11 役 務 費 ( 4,262)
			郵便料 4,261
			診療報酬等支払遅延に係る期間割引手数料 1
			12 委 託 料 ( 4,480)
			損害賠償請求事務委託料 469
			レセプト点検委託料 1,581
			補助金申請システム保守点検委託料 330
			行政文書処理委託料 12
			柔道整復療養費被保険者調査票作成等委託料 113
			国保情報集約システム管理委託料 1,873

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費				3,267		
2 運営協議会費	1,275	1,259	16			
3 連合会負担金	1,856	1,448	408			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
			保険給付費等交付金収納事務委託料 14 国民健康保険制度手引作成委託料 50 オンライン資格確認等システム管理委託料 38 13 使用料及び賃借料 ( 242) シュレッダー借上料 82 月報用パーソナルコンピュータ等借上料 74 電子レセプト用パーソナルコンピュータ借上料 86 3 国民健康保険システムに要する経費 (保険年金課) 3,267 12 委託料 ( 3,267) 国民健康保険システム修正委託料 3,267
1,275			
1,275	1 報酬	877	1 国民健康保険運営協議会に要する経費 (保険年金課) 1,275
	8 旅費	2	1 報酬 ( 877) 委員報酬 (17人) 877
	10 需用費	53	8 旅費 ( 2) 委員旅費 2
	1 消耗品費	53	10 需用費 ( 53) 消耗品費 53
	12 委託料	330	12 委託料 ( 330) 会議録作成委託料 330
	18 負担金補助及び交付金	13	18 負担金補助及び交付金 ( 13) 多摩地区(北)国保運営協議会会長会負担金 13
1,856			
1,856	18 負担金補助及び交付金	1,856	1 東京都国民健康保険団体連合会に要する経費 (保険年金課) 1,856 18 負担金補助及び交付金 ( 1,856) 東京都国民健康保険団体連合会負担金 1,856

款 1 総務費

項 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 徴税費	32,941	31,004	1,937	14,309		1
				14,309		1

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
18,631			
4,744	1 報酬	11,695	1 国民健康保険税賦課に要する経費 (保険年金課) 4,744
	3 職員手当等	1,720	1 報酬 (542)
	10 需用費	3,291	賦課事務補助業務会計年度任用職員報酬 (6人) 542
	1 消耗品費	523	10 需用費 (1,550)
	5 印刷製本費	2,768	消耗品費 197
	11 役務費	6,123	印刷製本費 1,353
	1 郵便料	5,034	11 役務費 (1,992)
	5 手数料	980	郵便料 1,992
	6 その他の役務費	109	12 委託料 (660)
			納税通知書製本等委託料 660
	12 委託料	9,150	2 国民健康保険税徴収に要する経費 (納税課) 28,197
13,887	13 使用料及び賃借料	962	1 報酬 (11,153)
			収納業務業務会計年度任用職員報酬 (5人) 10,174
			収納事務補助業務会計年度任用職員報酬 (3人) 979
			3 職員手当等 (1,720)
			期末手当 1,720
			10 需用費 (1,741)
			消耗品費 326
			印刷製本費 1,415
			11 役務費 (4,131)
			郵便料 3,042
			公金収納手数料 966
			銀行振込等手数料 14
			回線使用料 109
			12 委託料 (8,490)
			国民健康保険税口座振替事務委託料 594
			コンビニ等収納代行委託料 3,564
			国民健康保険税滞納整理事務等委託料 4,309
			口座振替受付委託料 23
			13 使用料及び賃借料 (962)
			自動電話催告システム借上料 962

款 2 保険給付費

項 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者療養給付費	5,201,288	5,321,795	△ 120,507	5,201,288		
				5,201,288		
2 退職被保険者等療養給付費	1,500	40,752	△ 39,252	1,500		
				1,500		
3 一般被保険者療養費	71,372	78,730	△ 7,358	71,372		
				71,372		
4 退職被保険者等療養費	70	672	△ 602	70		
				70		
5 審査支払手数料	33,817	33,591	226	16,197		
				16,197		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	18 負担金補助及び交付金	5,201,288	1 療養給付費に要する経費 (保険年金課) 5,201,288
			18 負担金補助及び交付金 ( 5,201,288) 一般被保険者に係る診療報酬・調剤報酬等保険者負担分 5,201,288
	18 負担金補助及び交付金	1,500	1 療養給付費に要する経費 (保険年金課) 1,500
			18 負担金補助及び交付金 ( 1,500) 退職被保険者等に係る診療報酬・調剤報酬等保険者負担分 1,500
	18 負担金補助及び交付金	71,372	1 療養費に要する経費 (保険年金課) 71,372
			18 負担金補助及び交付金 ( 71,372) 一般被保険者に係る療養費 71,372
	18 負担金補助及び交付金	70	1 療養費に要する経費 (保険年金課) 70
			18 負担金補助及び交付金 ( 70) 退職被保険者等に係る療養費 70
17,620			
17,620	12 委託料	33,817	1 審査・支払事務に要する経費 (保険年金課) 33,817
			12 委 託 料 ( 33,817) 診療報酬請求明細書等審査・支払事務委託料 27,237 共同電算処理事務委託料 2,420 電子レセプト情報システム管理委託料 4,160

款 2 保険給付費

項 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	722,375	714,134	8,241	722,375		
				722,375		
2 退職被保険者等高額療養費	700	7,065	△ 6,365	700		
				700		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	612	532	80	612		
				612		
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	79	97	△ 18	79		
				79		

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
	18 負担金補助及び交付金	722,375	1 高額療養費に要する経費 (保険年金課) 722,375
			18 負担金補助及び交付金 (722,375) 一般被保険者に係る高額療養費 722,375
	18 負担金補助及び交付金	700	1 高額療養費に要する経費 (保険年金課) 700
			18 負担金補助及び交付金 (700) 退職被保険者等に係る高額療養費 700
	18 負担金補助及び交付金	612	1 一般被保険者高額介護合算療養費に要する経費 (保険年金課) 612
			18 負担金補助及び交付金 (612) 一般被保険者高額介護合算療養費 612
	18 負担金補助及び交付金	79	1 退職被保険者等高額介護合算療養費に要する経費 (保険年金課) 79
			18 負担金補助及び交付金 (79) 退職被保険者等高額介護合算療養費 79

款 2 保険給付費

項 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者移送費	47	47	0	47		
				47		
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	10		
				10		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	18 負担金補助及び交付金	47	1 移送費に要する経費 (保 険 年 金 課) 47
			18 負担金補助及び交付金 ( 47) 一般被保険者に係る移送費 47
	18 負担金補助及び交付金	10	1 移送費に要する経費 (保 険 年 金 課) 10
			18 負担金補助及び交付金 ( 10) 退職被保険者等に係る移送費 10

款 2 保険給付費

項 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 出産育児一時金	45,000	49,500	△ 4,500			
2 支払手数料	21	24	△ 3			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
45,000			
45,000	18 負担金補助及び交付金	45,000	1 出産育児一時金に要する経費 (保険年金課) 45,000 18 負担金補助及び交付金 ( 45,000) 出産育児一時金 45,000
21			
21	12 委託料	21	1 支払事務に要する経費 (保険年金課) 21 12 委託料 ( 21) 出産育児一時金支払委託料 21



款 2 保険給付費

項 5 葬祭費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 葬 祭 費	6,000	6,500	△ 500			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
6,000			
6,000	18 負担金補助及び交付金	6,000	1 葬祭費に要する経費 (保険年金課) 6,000
			18 負担金補助及び交付金 ( 6,000) 葬 祭 費 6,000

款 2 保険給付費

項 6 結核・精神医療給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者結核・精神医療給付費	10,927	10,384	543	10,927		
				10,927		
2 退職被保険者等結核・精神医療給付費	10	25	△ 15	10		
				10		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	18 負担金補助及び交付金	10,927	1 結核・精神医療給付金に要する経費 (保 険 年 金 課) 10,927
			18 負担金補助及び交付金 ( 10,927) 一般被保険者に係る結核・精神医療給付金 10,927
	18 負担金補助及び交付金	10	1 結核・精神医療給付金に要する経費 (保 険 年 金 課) 10
			18 負担金補助及び交付金 ( 10) 退職被保険者等に係る結核・精神医療給付金 10

款 3 国民健康保険事業費納付金

項 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者医療給付費分	2,342,931	2,392,385	△ 49,454	118,487		13,674
				118,487		13,674
2 退職被保険者医療給付費分	1,464	1,282	182			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
2,210,770			
2,210,770	18 負担金補助及び交付金	2,342,931	1 医療給付費分に要する経費 (保険年金課) 2,342,931
			18 負担金補助及び交付金 (2,342,931) 一般被保険者医療給付費分 2,342,931
1,464			
1,464	18 負担金補助及び交付金	1,464	1 医療給付費分に要する経費 (保険年金課) 1,464
			18 負担金補助及び交付金 (1,464) 退職被保険者医療給付費分 1,464

款 3 国民健康保険事業費納付金

項 2 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	790,819	819,488	△ 28,669	39,995		4,616
				39,995		4,616
2 退職被保険者後期 高齢者支援金等分	725	461	264			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
746,208			
746,208	18 負担金補助及び交付金	790,819	1 後期高齢者支援金等分に 要する経費 (保 険 年 金 課) 790,819
			18 負担金補助及び交付金 ( 790,819) 一般被保険者後期高齢者支援金等 分 790,819
725			
725	18 負担金補助及び交付金	725	1 後期高齢者支援金等分に 要する経費 (保 険 年 金 課) 725
			18 負担金補助及び交付金 ( 725) 退職被保険者後期高齢者支援金等 分 725

款 3 国民健康保険事業費納付金

項 3 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護納付金分	293,017	281,533	11,484	14,819		1,710
				14,819		1,710

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
276,488			
276,488	18 負担金補助及び交付金	293,017	1 介護納付金分に要する経費 (保険年金課) 293,017
			18 負担金補助及び交付金 介護納付金分 ( 293,017) 293,017

款 4 保健事業費

項 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定健康診査等事業費	111,647	111,935	△ 288	36,948		
				36,948		

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
74,699			
74,699	10 需用費	1,132	1 特定健康診査等に要する
	1 消耗品費	53	経費 (保険年金課) 111,647
	5 印刷製本費	1,079	
	11 役務費	2,194	10 需用費 ( 1,132)
	1 郵便料	1,983	消耗品費 53
	6 その他の役務費	211	印刷製本費 1,079
	12 委託料	105,617	11 役務費 ( 2,194)
			郵便料 1,983
			回線使用料 211
	18 負担金補助及び交付金	2,704	12 委託料 ( 105,617)
			特定健康診査委託料 92,470
			特定保健指導委託料 12,278
			特定健診等データ管理システム管理委託料 423
			特定健診等受診券封入・封緘委託料 446
			18 負担金補助及び交付金 ( 2,704)
			特定健康診査・特定保健指導負担金 2,704

款 4 保健事業費

項 2 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生普及費	49,266	29,999	19,267	18,125		1,000
				18,125		1,000

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
30,141			
10,320	10 需用費 1 消耗品費	3 3	1 保健事業（健康診査）利 用補助に要する経費（保 険 年 金 課） 10,320
	11 役務費 1 郵便料 5 手数料	91 58 33	18 負担金補助及び交付金 人間ドック・脳ドック利用補助 10,320
19,821	12 委託料	37,852	2 データヘルス事業に要す る経費（保 険 年 金 課） 37,946
	18 負担金補助及び交 付金	10,320	10 需 用 費 消 耗 品 費 3
	20 貸付金	1,000	11 役 務 費 郵 便 料 58 生活指導内容確認書作成手数料 33
			12 委 託 料 糖尿病性腎症重症化予防指導委託 料 4,719 データヘルス事業委託料 19,785 健幸チャレンジ事業委託料 13,348
			3 高額療養費等資金貸付に 要する経費（保 険 年 金 課） 1,000
			20 貸 付 金 高額療養費等資金貸付金 1,000

款 5 基金積立金

項 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 基金積立金	16	16	0			16
						16

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	24 積立金	16	1 国民健康保険事業運営基金積立金 (保険年金課) 16
			24 積立金 (16) 国民健康保険事業運営基金積立金 (積立利子) 16



款 6 公 債 費  
項 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 利 子	106	201	△ 95			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
106			
106	22 償還金利息及び割引料	106	1 一時借入金に要する経費 (保 険 年 金 課) 106
			22 償還金利息及び割引料 ( 106) 一時借入金利息 106

款 7 諸支出金

項 1 償還金及び還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者保険 税還付金	26,109	26,109	0			
2 退職被保険者等保 険税還付金	891	891	0			
3 一般被保険者還付 加算金	416	416	0			
4 退職被保険者等還 付加算金	14	14	0			
5 償 還 金	1	1	0			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
26,109			
26,109	22 償還金利息及び割 引料	26,109	1 保険税等の還付に要する 経費 (納 税 課) 26,109 22 償還金利息及び割引料 一般被保険者に係る保険税等還 付金 ( 26,109) 26,109
891			
891	22 償還金利息及び割 引料	891	1 保険税等の還付に要する 経費 (納 税 課) 891 22 償還金利息及び割引料 退職被保険者等に係る保険税等還 付金 ( 891) 891
416			
416	22 償還金利息及び割 引料	416	1 保険税の還付加算金に要 する経費 (納 税 課) 416 22 償還金利息及び割引料 一般被保険者に係る保険税還付加 算金 ( 416) 416
14			
14	22 償還金利息及び割 引料	14	1 保険税の還付加算金に要 する経費 (納 税 課) 14 22 償還金利息及び割引料 退職被保険者等に係る保険税還付 加算金 ( 14) 14
1			
1	22 償還金利息及び割 引料	1	1 交付金等の返還金 (保 険 年 金 課) 1 22 償還金利息及び割引料 交付金等の返還金 ( 1) 1

款 8 予 備 費  
 項 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予 備 費	20,000	20,831	△ 831			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
20,000			

給与費明細書

特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	勤勉手当	その他の手当		
本年度	長等議員							
	その他	17	877				877	877
	計	17	877				877	877
前年度	長等議員							
	その他	25	17,573				17,573	3,053
	計	25	17,573				17,573	3,053
比較	長等議員							
	その他	△8	△16,696				△16,696	△3,053
	計	△8	△16,696				△16,696	△3,053

給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	( )							
	41	18,650	51,418	50,306	120,374	22,895	143,269	
前年度	( )							
	15		51,310	48,629	99,939	19,460	119,399	
比較	( )							
	26	18,650	108	1,677	20,435	3,435	23,870	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	本年度	8,023	1,152	912	1,099	
前年度		8,060	1,524	896	1,036		12,346
比較		△37	△372	16	63		△909
前年度	区分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合計
	本年度		720		16,091	10,872	50,306
	前年度		720		13,362	10,685	48,629
比較				2,729	187	1,677	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	108	給与改定	・給与改定の状況 前年度(予定) 給料の改定率 % 改定実施時期	
		普通昇給	・平均昇給率 2.6 % ・昇給職員数 14 人	
		その他	・職員数の変動等 △1,146 ・前年度給与改定見込分 △1,146	職員数の異動状況 本年度 15 人 前年度 15 人 差 0 人
職員手当	△1,161	制度改正		187 勤勉手当
		その他		△1,348

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
令和元年12月1日現在	平均給料月額	280,560	-
	平均給与月額	390,269	-
	平均年齢	35歳10月	-
平成30年12月1日現在	平均給料月額	280,073	-
	平均給与月額	391,233	-
	平均年齢	36歳1月	-

イ. 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (一) (円)	一般行政職 (二) (円)
高校卒	145,600	143,000	(一般職) 150,600	147,900
大学卒	183,700		(一般職) 182,200	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年12月1日現在	5	( )	( )	5	( )	( )
	4	( )	( )	4	( )	( )
	3	1	6.7	3	( )	( )
	2	3	20.0	2	( )	( )
	1	8	53.3	1	( )	( )
	計	15	100.0	計	( )	( )
区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	5	( )	( )	5	( )	( )
	4	( )	( )	4	( )	( )
	3	1	6.7	3	( )	( )
	2	3	20.0	2	( )	( )
	1	7	46.6	1	( )	( )
	計	15	100.0	計	( )	( )

( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長の職務	課長及び会計管理者の職務	係長、主査又は専任主査の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	-	統括技能長の職務	技能長及び専任技能主査の職務	技能主任の職務	同上

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の階級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	-	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.15) 2.200	(1.15) 2.200	(0.10) 0.200	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	-	(2.35) 4.50	有	

( )内は、再任用短時間勤務職員である。

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額・定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当

支給対象地域	小 金 井 市 全 域
支給率 (%)	15.0
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15.0

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	・ 配偶者・その他の支給額
住居手当	異	・ 支給額及び支給対象範囲
通勤手当	異	・ 支給額及び支給限度額